

JICA 食と農の協働プラットフォーム
第一回 インドネシア・ミャンマー合同分科会

ASIAGAP認証について

2019年12月26日
一般財団法人 日本GAP協会
代表理事専務 松井 俊一

本日本話したい事

- ASIAGAPとは？
- 何故GAPなのか？ 何故ASIAGAPなのか？
- 最近のアジアでのASIAGAP認証農場の例

G A P

Good Agricultural Practice

日本語直訳：良い農業のやり方

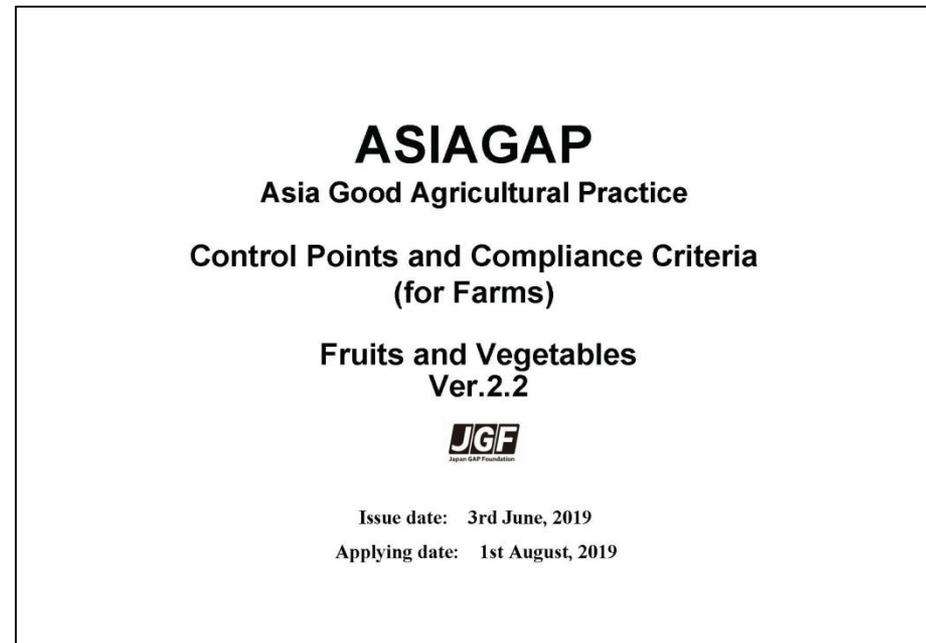
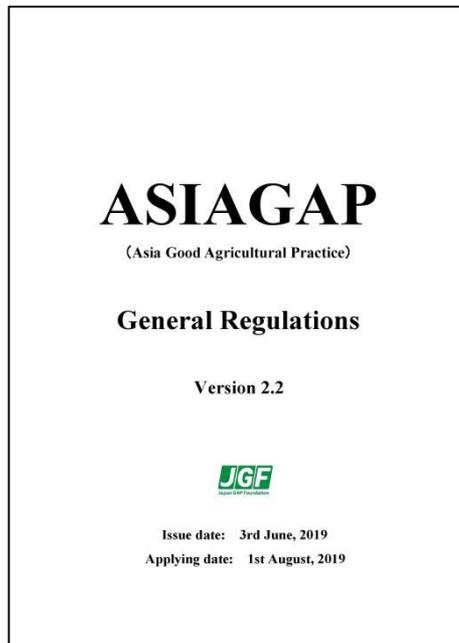
【農水省の日本語訳】 農業生産工程管理

【参考：FAO(国連食糧農業機関)の定義】

GAPとは、農業生産の環境的、経済的及び社会的な持続性に向けた取り組みであり、結果として安全で品質の良い食用及び非食用の農産物をもたらすものである（農水省仮訳）

- 2002-2007年 流通・JA・行政等、多様なGAPが日本国内で作られていく
- 2006年11月 NPO法人日本GAP協会 設立
 - 設立の目的①：日本の業界標準のGAPを構築すること
 - 設立の目的②：世界に通用する日本の本格的なGAPを創り、普及すること
- 2007年11月 JGAPの第三者認証制度がスタート
- 2010年6月 JGAP青果物2010を発表。農水省ガイドラインに対応
- 2015年1月 一般財団法人日本GAP協会、NPO法人GAP総合研究所の2法人体制に発展
- 2016年5月 Basic及びAdvanceの2本立てとなる「JGAP2016」を発表
- 2017年3月 初の畜産のJGAPとなる「JGAP 家畜・畜産物」を発表
- 2017年7月 JGAP Advanceの改定版となる「ASIAGAP Ver.2」を発表
- 2018年5月 ASIAGAP Ver.2.1を発表
- 2018年10月 Global Food Safety Initiative (GFSI) のベンチマーク要求事項を満たした規格としてASIAGAPが承認

ASIAGAPは、「総合規則」と「管理点と適合基準」という2つの基準書の内容に適合する農場に与えられるGFSI BRに適合した厳格な第三者認証プログラムで、青果・穀物・茶のカテゴリーを持つ、アジアに対応したGAPです。



設立の背景

- ◆ 食品事故の多発
- ◆ 原料の調達・加工・生産のグローバル化
- ◆ 監査コストの増大
- ◆ 認証の仕組みの乱立

食品安全のグローバル規格の必要性を共有

2000年5月 GFSI発足

世界的に展開する主要食品企業により、フードサプライチェーン全体の安全性の向上に協働的に取り組む非営利財団として発足

ビジョン、ミッション、目的

ビジョン すべての消費者に安全な食品を

ミッション 世界中の消費者の信頼を得るため、食品安全での継続的改善を推し進める

目的

- ・食品安全リスクの低減
- ・コストの最適化
- ・能力開発・力量向上
- ・知識の交流ネットワーク

ボードメンバー

Chair

・カーギル Mike Robach氏

Vice-Chairs

・アホールド Anita Scholete op Reimer氏
 ・ウェグマンズ Gillian Kelleher氏

Member

- コカコーラ ● ネスレ ● カルフル
- モンテリーズ ● マクナルド ● クローガー
- ウォルマート ● タイソン ● セインズベリー
- 中糧集団有限公司 ● スターバックス
- ベフン ● イオン ● ダノン
- ドール ● アマゾン ● オーシャン
- 外口 ● コストコ ● BRF S.A.
- 新希望六和股份有限公司 ● ウォルグリーン

食品安全認証プログラムの承認

食品安全認証プログラム間で等価性を図り、収束させることにより、食品安全リスクを軽減するとともに、コストを最適化する。

GFSI 承認

ベンチマーキング要求事項との適合性を監査

ベンチマーキング要求事項

1. 組織への要求事項
 - (1) HACCP
 - (2) 食品安全マネジメント
 - (3) 適正規範(GAP、GMP等)
2. 認証の仕組みへの要求事項
 - (認証の信頼性を高める仕組み)

1.と2.の両方を承認

※ 括弧内は本部のある場所

ASIAGAP (日)

FSSC22000 (蘭)

Global Aquaculture Alliance (米)

BRC (英)

GLOBALGAP.(独)

CANADAGAP(加)

GRMS (デンマーク)

IFS (独)

JFS-C (日)

PrimusGFS (米)

SQF (米)

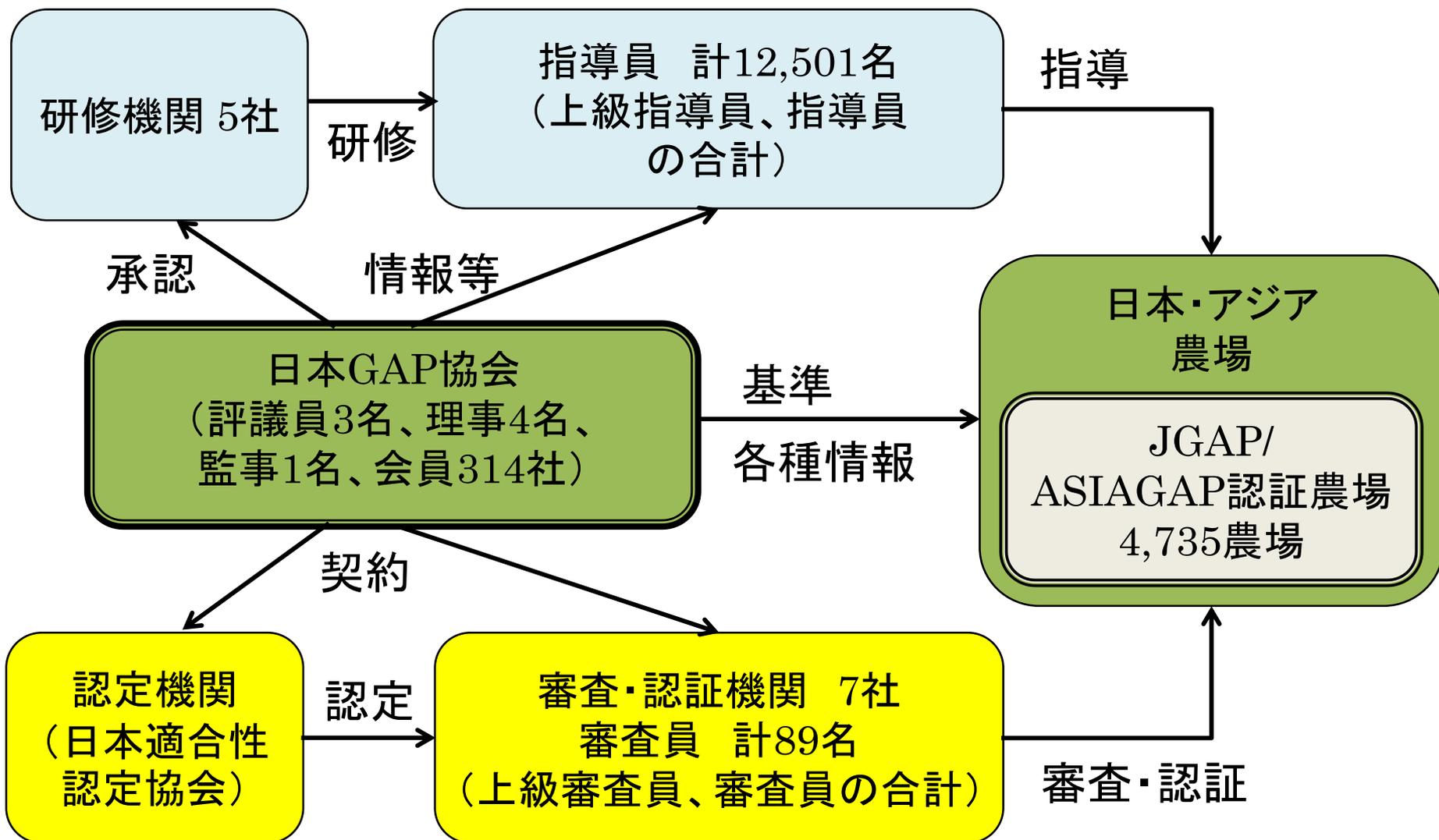
1.のみ承認

(政府規格技術的同等性承認)

China HACCP (中)
ほか 2プログラム

※赤枠は青果物の認証プログラムが承認されているもの

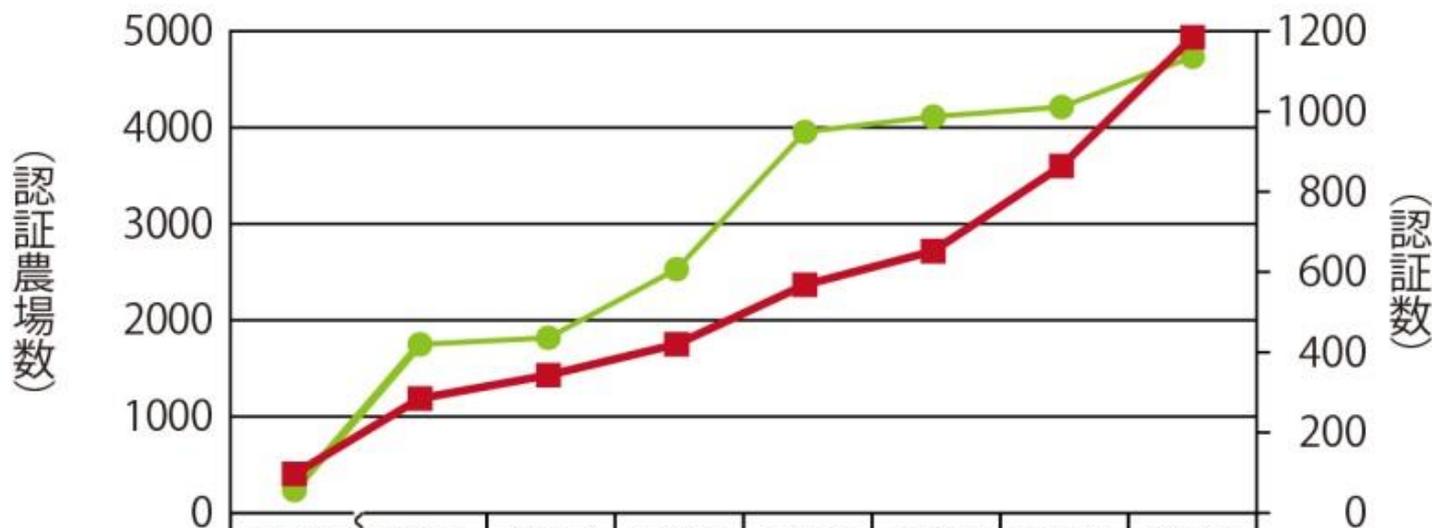
※農林水産省資料から抜粋・加筆



注1: 2019年3月末時点。青果物、穀物、茶、家畜・畜産物の合計

注2: 家畜・畜産物の審査・認証機関は日本GAP協会による認定

ASIAGAP/JGAP認証農場は4,735農場（2019年3月末）



● 認証農場数	236	1,749	1,817	2,529	3,954	4,113	4,213	4,735
■ 認証数	97	285	343	420	568	652	864	1,185

※各年3月末。2018年以降は家畜・畜産物を含む。

※各年3月末現在。認証農場数は、個別認証の農場数と団体認証の所属農場数の合計である。

- ✓ 日本国内において第三者認証の仕組みを持つGAPとして最多。
- ✓ うちASIAGAPは、認証農場数1,872、認証数306(2019年3月末)。

本日本話したい事

- ASIAGAPの特徴
- 何故GAPか？ 何故ASIAGAPか？
- 最近のアジアでのASIAGAP認証農場の例

- ✓ **売上や販路の拡大**など販売が改善されたとする農場が3割超。
- ✓ 45%の農場で**品質が向上**、30%の農場で単収が向上。
- ✓ **資材の不良在庫が削減**されたとする農場が54%、生産コストが削減されたとする農場が37%。
- ✓ 計画の立てやすさが改善されたとする農場は47%、**欠品や在庫が減少**したとする農場は40%。作業遅延が改善された農場は30%近く。
- ✓ **従業員の責任感や自主性が向上**したとする農場は約7割、従業員間の意思疎通が改善されたとする農場は56%。

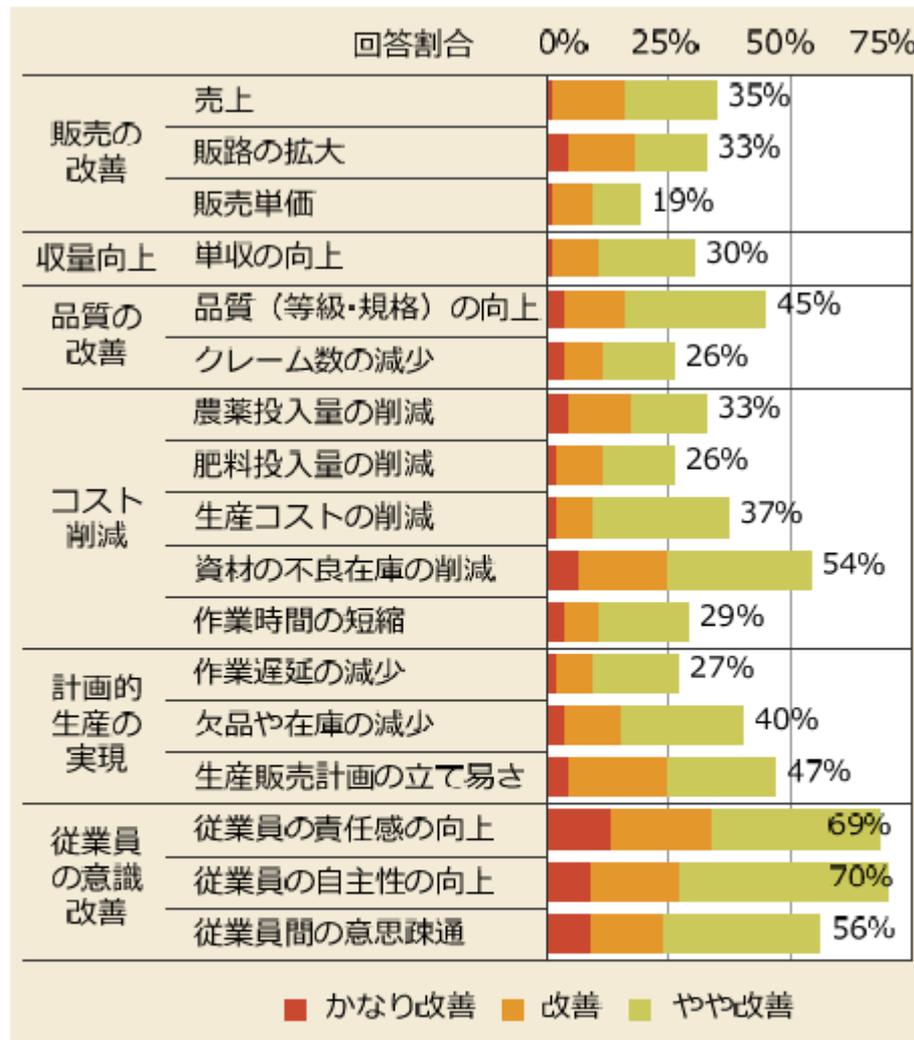


図1 GAP導入による経営改善効果

資料：GAP導入による経営改善効果に関するアンケート（2012年実施、JGAP認証農場（個別認証）164農場を対象に配布、回答数89、回収率54.2%）より。

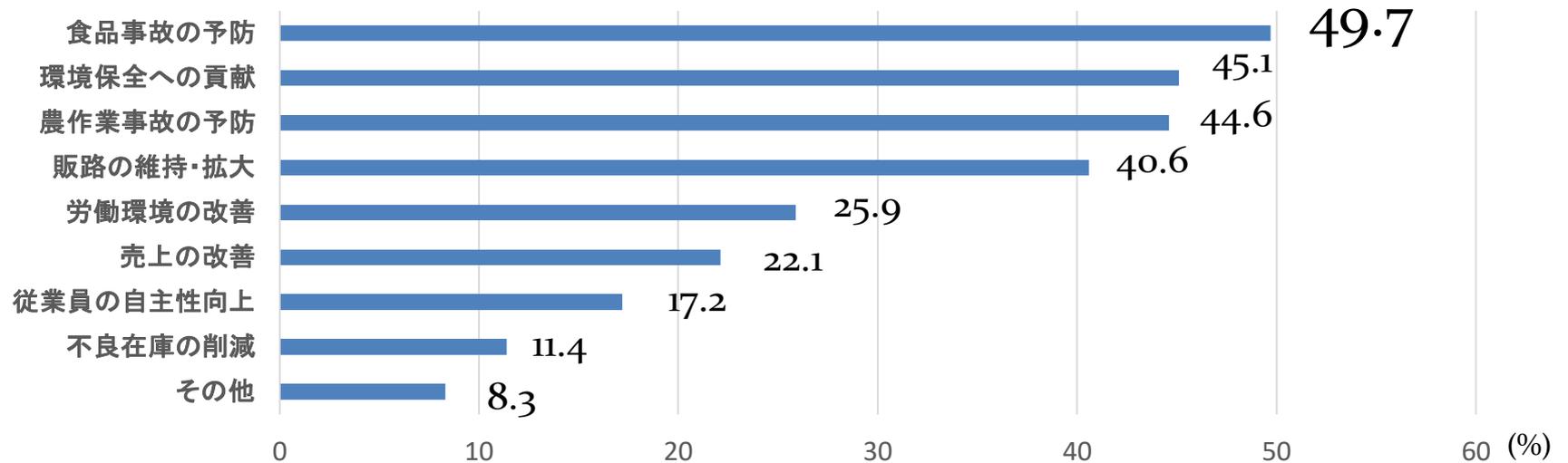
GAPに取り組むメリット

ASIAGAP JGAP

日本政策金融公庫が2018年1月にJGAP、ASIAGAP、GLOBALG.A.P.、都道府県やJA等が策定したGAPに取り組んでいる1,067の融資先農業者に聞きました。

GAPの取り組みによって感じた効果、メリットは？（複数回答可）

① 食品事故の予防	② 環境保全への貢献	③ 農作業事故の予防
④ 販路の維持・拡大	⑤ 労働環境の改善	⑥ 売上の改善
⑦ 従業員の自主性向上	⑧ 不良在庫の削減	⑨ その他



ASIAGAPの5つの原則

ASIAGAP JGAP

ASIAGAPは農場運営、食品安全、環境保全、労働安全、人権・福祉、を通じて生産、流通、消費の信頼関係構築を目指して開発されました。



ASIAGAP/JGAP contributes to SDGs success through Responsible Consumption & Production

ASIAGAP/JGAP は持続的な生産と消費を通じてSDGsの達成に取り組んでいます。



食品衛生法等の一部を改正する法律（平成30年6月13日公布）の概要

改正の趣旨

- 我が国の食をとりまく環境変化や国際化等に対応し、食品の安全を確保するため、広域的な食中毒事案への対策強化、事業者による衛生管理の向上、食品による健康被害情報等の把握や対応を的確に行うとともに、国際整合的な食品用器具等の衛生規制の整備、実態等に応じた営業許可・届出制度や食品リコール情報の報告制度の創設等の措置を講ずる。

改正の概要

- 1. 広域的な食中毒事案への対策強化** 国や都道府県等が、広域的な食中毒事案の発生や拡大防止等のため、相互に連携や協力を行うこととするとともに、厚生労働大臣が、関係者で構成する広域連携協議会を設置し、緊急を要する場合には、当該協議会を活用し、対応に努めることとする。
- 2. HACCP(ハサップ)*に沿った衛生管理の制度化** 原則として、すべての食品等事業者に、一般衛生管理に加え、HACCPに沿った衛生管理の実施を求める。ただし、規模や業種等を考慮した一定の営業者については、取り扱う食品の特性等に応じた衛生管理とする。
* 事業者が食中毒菌汚染等の危害要因を把握した上で、原材料の入荷から製品出荷までの全工程の中で、危害要因を除去低減させるために特に重要な工程を管理し、安全性を確保する衛生管理手法。先進国を中心に義務化が進められている。
- 3. 特別の注意を必要とする成分等を含む食品による健康被害情報の収集** 健康被害の発生を未然に防止する見地から、特別の注意を必要とする成分等を含む食品について、事業者から行政への健康被害情報の届出を求める。
- 4. 国際整合的な食品用器具・容器包装の衛生規制の整備** 食品用器具・容器包装について、安全性を評価した物質のみ使用可能とするポジティブリスト制度の導入等を行う。
- 5. 営業許可制度の見直し、営業届出制度の創設** 実態に応じた営業許可業種への見直しや、現行の営業許可業種(政令で定める34業種)以外の事業者の届出制の創設を行う。
- 6. 食品リコール情報の報告制度の創設** 営業者が自主回収を行う場合に、自治体へ報告する仕組みの構築を行う。
- 7. その他(乳製品・水産食品の衛生証明書の添付等の輸入要件化、自治体等の食品輸出関係事務に係る規定の創設等)**

施行期日

公布の日から起算して2年を超えない範囲内において政令で定める日(ただし、1. は1年、5. 及び6. は3年)

何故GAPなのか？ 何故ASIAGAPなのか？

ASIAGAP JGAP

✓ 消費者の信頼感を得る

✓ リスクを軽減する

✓ 農場や企業の価値を高める



タイの農場では、ASIAGAP 2.2版で青果物16品目と茶(荒茶)の認証を取得中です。

今後
インドネシア・ミャンマーでの
ASIAGAP普及を
切に望んでいます！



韓国の農場では、JGAPで高麗人参の認証を取得済みですが、そのオーナーが、現在26のASIAGAP認証取得希望の青果物農場を指導しています。

ご清聴ありがとうございました



Contact to:



日本GAP協会（JGF）

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町3-29

TEL: 03-5215-1112

E-mail: info@jgap.jp

<http://jgap.jp/index.html>